

財務諸表に対する注記（附属明細書）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項ありません。

2. 重要な会計方針

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法として、定額法を採用している。

なお、耐用年数は次のとおりである。

器具備品 6年

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

退職給与規程の廃止に伴い、平成26年3月末日時点の自己都合要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産および特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	9,000,000	0	0	9,000,000
小 計	9,000,000	0	0	9,000,000
特 定 資 産				
社会貢献活動引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
退職給付引当資産	3,549,942	0	0	3,549,942
小 計	5,549,942	0	0	5,549,942
合 計	14,549,942	0	0	14,549,942

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	9,000,000	0	9,000,000	0
小 計	9,000,000	0	9,000,000	0
特 定 資 産				
社会貢献活動引当資産	2,000,000	0	2,000,000	0
退職給付引当資産	3,549,942	0	0	3,549,942
小 計	5,549,942	0	2,000,000	3,549,942
合 計	14,549,942	0	11,000,000	3,549,942

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	605,000	463,077	141,923

6. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,549,942	0	0	0	3,549,942

7. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金 県連補助金	秋田県法人会連合会	0	1,526,860	1,526,860	0
助成金 全法連助成金	全国法人会総連合	0	9,440,100	9,440,100	0
合 計		0	10,966,960	10,866,860	0